

平成20年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	17年 国調人口	37,685	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	21.3.31住基人口	41,050	14.12 km ²	人	162	17	20		12	194
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	882,724
地方税	5,724,010	人件費	1,759,356	歳入総額	A	普通交付税	982,827	982,827	減債基金	736,208	
地方譲与税	113,240	うち職員給	1,173,022		10,710,494	標準税収入額等	6,386,131	6,386,131	その他	1,077,193	
利子割交付金	22,599	扶助費	1,193,614	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	330,508	330,508	政府資金	3,213,761	
配当割交付金	6,286	公債費	1,802,494		10,204,267	計	7,699,466	7,699,466	地方公営企業等 金融機構	2,059,997	
株式等譲渡所得割交付金	2,503	元利償還金	1,802,494	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)		地方債現在高		その他	7,002,011
地方消費税交付金	372,679	一時借入金利子		A-B	506,227	調定済額	5,770,824	5,770,824	現債高倍率(倍)	1.59	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	4,755,464	翌年度へ繰り	D	収入済額	5,639,776	5,639,776	債務負担 行為額	物件の購入等	676,300
特別地方消費税交付金		物件費	1,554,428	越すべき財源	33,408	徴収率(%)	97.7	97.7		保証又 は補償	確定
自動車取得税交付金	55,307	維持補修費	88,332	実質収支	E	財政力指数の状況		2,500,000		未定	2,500,000
軽油引取税交付金		補助費等	1,375,548	C-D	472,819	基準財政需要額	5,907,696	5,907,696	その他	843,270	
地方特例交付金等	76,311	うち一部組合負担金	1,022,413	単年度収支	F	基準財政収入額	4,932,397	4,932,397	実質的なもの		
地方交付税	1,210,089	繰出金	1,585,114	△ 84,001	△ 84,001	財政力指数(3年平均)	0.826	0.826	土地開発基金現在高		
内 普通交付税	982,827	積立金	10,498	積立金	G	公債費比率等の状況(%)		歳出決算構成比の状況(%)			
訳 特別交付税	227,262	投資及び出資金、貸付金	75,135		1,369	公債費比率	17.9	17.9	義務的経費	46.6	
一般財源(計)	7,583,024	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	18年	9.2	人件費	17.2	
交通安全対策特別交付金	11,827	投資的経費	759,748	積立金取崩し額	I		19年	10.5	公債費	17.7	
分担金及び負担金	84,006	うち人件費	6,732				20年	12.1	投資的経費	7.4	
使用料	302,389	普通建設事業費	759,748	実質単年度収支	J	18-20平均	10.6	10.6	普通建設事業費	7.4	
手数料	89,607	補助事業費	193,183	F+G+H-I	27,469	その他の指標(%)		うち単独事業費		4.0	
国庫支出金	534,056	単独事業費	411,024	歳出決算倍率(倍)	1.33	実質収支比率	6.1	6.1	失業対策事業費	0.0	
国有提供交付金		その他	155,541	経常一般財源等収入	7,390,921	経常一般財源比率	96.0	96.0	その他	46.0	
県支出金	560,058	災害復旧事業費	0	経常経費充当一般財源	7,103,312	経常収支比率	92.0(96.1)	92.0(96.1)	公営事業会計への繰出		
財産収入	28,931	失業対策事業費				うち人件費	19.2(20.1)	19.2(20.1)	国民健康保険事業	472,099	
寄附金	247	歳出合計	10,204,267			うち公債費	21.4(22.3)	21.4(22.3)	老人保健医療事業	23,934	
繰入金	332,895	収益事業の状況								介護保険事業	259,158
繰越金	623,570	収益事業収入								公共下水道事業	581,211
諸収入	128,584	標準財政規模に対する割合(%)								後期高齢者医療事業	248,712
地方債	431,300	基準財政需要に対する割合(%)									
うち減税補てん債	0										
うち臨時財政対策債	330,500										
歳入合計	10,710,494										

(注)
 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。
 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの